平成２２年6月１５日

# 第１８期　決 算 公 告

埼玉県上尾市上２９８番地の１
トステムビバ株式会社

## 貸 借 対 照 表

（平成２２年3月３１日現在）

（単位：百万円）

| 科　目 | 金　額 | 科　目 | 金　額 |
|---|---|---|---|
| （資産の部） | | （負債の部） | |
| **流動資産** | **30,882** | **流動負債** | **41,286** |
| 現金及び預金 | 1,713 | 支払手形 | 55 |
| 売掛金 | 1,683 | 買掛金 | 24,212 |
| 商品 | 23,923 | 短期借入金 | 6,711 |
| 短期建築協力金 | 1,314 | 未払金 | 947 |
| 未収金 | 760 | 未払費用 | 3,019 |
| 繰延税金資産 | 674 | 未払法人税等 | 1,344 |
| その他 | 814 | 未払事業税 | 335 |
| 貸倒引当金 | △ 2 | 未払消費税等 | 417 |
| **固定資産** | **65,661** | 設備関係支払手形 | 2,042 |
| **有形固定資産** | **36,024** | 賞与引当金 | 620 |
| 建物 | 26,863 | ポイント引当金 | 278 |
| 構築物 | 3,142 | その他 | 1,303 |
| 土地 | 3,918 | **固定負債** | **31,027** |
| 建設仮勘定 | 1,139 | 長期借入金 | 23,000 |
| その他 | 960 | 長期未払金 | 39 |
| **無形固定資産** | **1,852** | 預り保証金 | 7,186 |
| 借地権 | 1,734 | 退職給付引当金 | 21 |
| その他 | 117 | 役員退職慰労引当金 | 74 |
| **投資その他の資産** | **27,783** | その他 | 705 |
| 投資有価証券 | 29 | **負債合計** | **72,314** |
| 関係会社出資金 | 9,891 | （純資産の部） | |
| 長期貸付金 | 528 | **株主資本** | **24,220** |
| 長期前払費用 | 1,472 | **資本金** | **20,000** |
| 差入保証金 | 8,012 | **利益剰余金** | **4,220** |
| 長期建築協力金 | 6,785 | 利益準備金 | 123 |
| 店舗賃借仮勘定 | 419 | その他利益剰余金 | 4,097 |
| 前払年金費用 | 32 | 繰越利益剰余金 | 4,097 |
| 繰延税金資産 | 488 | **評価・換算差額等** | **8** |
| その他 | 240 | **その他有価証券評価差額金** | **8** |
| 貸倒引当金 | △ 117 | **純資産合計** | **24,228** |
| **資産合計** | **96,543** | **負債・純資産合計** | **96,543** |

# 損 益 計 算 書

（自平成２１年4月１日　至平成２２年3月３１日）

(単位:百万円)

| 科　　目 | 金　　額 | |
|---|---|---|
| 売上高 | | 134,213 |
| 売上原価 | | 95,755 |
| 売上総利益 | | 38,457 |
| その他の営業収入 | | |
| 賃貸料 | 5,518 | |
| その他 | 389 | 5,907 |
| 営業総利益 | | 44,365 |
| 販売費及び一般管理費 | | 39,508 |
| 営業利益 | | 4,856 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 128 | |
| その他 | 143 | 272 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 500 | |
| その他 | 4 | 505 |
| 経常利益 | | 4,623 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7 | |
| 過年度損益修正益 | 146 | |
| その他 | 311 | 465 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却･除却損 | 29 | |
| 減損損失 | 532 | |
| その他 | 162 | 724 |
| 税引前当期純利益 | | 4,365 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,247 | |
| 法人税等調整額 | △ 338 | 1,908 |
| 当期純利益 | | 2,456 |

１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載して
　おります。

３．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法　　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、一品目ごとの受払管理が困難な一部商品（園芸生花等）は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）　　建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

定率法

②無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

③リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第１３号（平成５年６月１７日（企業会計審議会第一部会）、平成１９年３月３０日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用　　均等償却

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　　従業員に対する賞与等の支払に備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。

③ポイント引当金　　販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

④退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。

| | |
|---|---|
| | なお、一部従業員については、参与退職金規定に基づく期末要支給見込額を計上しております。 |
| ⑤役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。 |

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

| | |
|---|---|
| ①消費税等の会計処理 | 税抜方式で行なっております。 |

(5)会計方針の変更

（「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」の適用）

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）が当事業年度に係る財務諸表から適用となったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。本会計基準の適用に伴う影響額はありません。

(6)追加情報

（「金融商品に関する会計基準」の適用）

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月29日）を適用しております。

**４．貸借対照表に関する注記**

| | |
|---|---|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | １３，７００百万円 |
| (2)保証債務 | |
| 融資斡旋制度による従業員の借入に対する保証債務 | ２９百万円 |
| (3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | ０百万円 |
| 短期金銭債務 | ２５百万円 |

**５．損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

| | |
|---|---|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | ２百万円 |
| 一般管理費 | １，７９７百万円 |

**６．税効果会計に関する注記**

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損会計及び賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、時価会計益金不算入であります。

## ７．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、陳列用設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## ８．関連当事者との取引に関する注記

①親会社

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | ㈱住生活グループ | 直接100% | 経営指導 | 経営分担金の支払 | １２８ | 未払費用 | １１ |

（注） 経営分担金の取引条件は、売上高及び従業員数に基づき計算した金額であります。

②子会社

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | ㈲スーパービバアセット | - | 店舗の賃借 | 配当の賃料相殺<br>賃料の支払 | １８３<br>３０９ | 関係会社出資金<br>- | １，０８６<br>- |
| 子会社 | ㈲スーパービバアセット習志野 | - | 店舗の賃借 | 配当の賃料相殺<br>賃料の支払 | ４７０<br>９２４ | 関係会社出資金<br>- | ２，３８９<br>- |
| 子会社 | ㈲スーパービバアセット大井町 | - | 店舗の賃借 | 配当の賃料相殺<br>賃料の支払 | ６８６<br>１，１４６ | 関係会社出資金<br>- | ３，７７６<br>- |
| 子会社 | ㈲スーパービバアセット三郷 | - | 店舗の賃借 | 配当の賃料相殺<br>賃料の支払 | ５２２<br>１，１５０ | 関係会社出資金<br>- | ２，６３９<br>- |

（注） ㈲スーパービバアセットほか３社（特別目的会社）に対する議決権を所有しておりませんが、契約に基づく権利義務・損益等の実質的帰属関係を勘案し、これらを子会社として取扱っております。
店舗の賃借は、近隣相場等を参考にして同等の価格によっております。

③兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社の子会社 | 住生活グループファイナンス㈱ | - | 資金管理業務委託 | 資金の借入 | - | 短期借入金<br>長期借入金 | ６，７１１<br>２３，０００ |
| | | | | 支払債務の譲渡 | - | 支払手形<br>買掛金<br>未払金<br>未払費用<br>設備関係支払手形 | ５５<br>１４，２２９<br>９３<br>７３９<br>２，０４２ |
| | | | | 利息の支払 | ４７８ | 未払費用 | ４３ |
| 親会社の子会社 | トステム㈱ | - | 事務所の賃貸 | 賃料の受取 | １３６ | その他流動負債<br>預り保証金 | ７<br>１，４３７ |

（注） 資金の借入及び支払債務の譲渡取引の取引金額については、決済取引でありかつ金額が多額であるため記載しておりません。なお、金融取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
事務所の賃貸は、近隣相場等を参考にして同等の価格によっております。

## ９．１株当たり情報に関する注記

| | |
|---|---|
| １株当たり純資産額 | 60,572 円34銭 |
| １株当たり当期純利益 | 6,141 円47銭 |